国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Press Release

令和３年４月２７日
国土政策局広域地方政策課

令和３年度 第１回
官民連携基盤整備推進調査費の配分を実施します

～民間と自治体が連携して取り組むインフラ施設の調査・検討を支援～

国土交通省は、「官民連携基盤整備推進調査費」の令和3年度　第1回配分として、別添1のとおり、地方公共団体が実施する16件の調査（道路・河川・都市公園・市街地整備・港湾・空港の事業化検討）の支援を決定しました。

本事業は、民間の設備投資等と一体的に計画される地方公共団体のインフラ整備（道路・河川・都市公園・市街地整備・港湾・空港等）の事業化検討を支援するための制度です。
（配分先：地方公共団体、補助率：１／２）

【添付資料】
・別添１　令和３年度第１回実施事業一覧
・別添２　令和３年度第１回実施事業概要
・別添３　官民連携基盤整備推進調査費の制度概要

【その他】
・募集情報や過去の実施例等は以下をご覧下さい。
国土交通省 HP「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業」
（http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html）

【問合せ先】
国土政策局広域地方政策課調整室
専門調査官　長谷川、城間
主査　森倉、中川
代表：03-5253-8111（内線 29-914、29-916、29-924）
直通：03-5253-8360
ＦＡＸ：03-5253-1572

令和３年度　官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業　第１回実施事業一覧

別添1

	調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
					事業費	国費
1	ひらふスキー場第1駐車場における交通結節点及び観光拠点基盤整備検討調査	倶知安町	北海道倶知安町	国際的なリゾート形成が進むニセコエリアの中心に位置する、北海道倶知安町のひらふスキー場第１駐車場において、駐車場の狭隘化への対応や広場空間の確保などによりリゾートとしての国際的な競争力を高めるため、民間事業者による来訪者対応施設の再整備等と合わせて、駐車場やバスプールなどの交通結節点や広場空間などを含めたシンボルゲートの整備を計画しており、それら施設の概略設計等を行うとともに整備・運営に係るPPP/PFI導入可能性検討を行う。	18,400	9,200
2	ＪＲ新得駅周辺における地域活性化拠点形成のための基盤整備検討調査	新得町	北海道新得町	北海道十勝地方の玄関口の役割を担うJR新得駅の周辺地区において、衰退する中心市街地に賑わいを創出するため、民間事業者による宿泊・温浴施設等の複合施設の運営と合わせて、公共交通の利便性向上や交通結節点の機能強化のための駅前広場や駐車場を整備するとともに、観光拠点となる複合施設を整備することを計画しており、それら施設の配置検討や概略設計等を行う。	30,800	15,400
3	西公園を活用した観光振興及び地域活性化のための基盤整備検討調査	山形市	山形県山形市	東北中央自動車道の山形ＰＡに隣接する西公園において、公園の機能を充実した上で、山形ＰＡから直接利用できるようにするため、民間事業者による収益施設の整備・運営及び公園の管理に係るPPP/PFI導入可能性検討と合わせて、公園の施設配置検討、山形ＰＡ第２駐車場の予備設計を行う。	22,000	11,000
4	温海地域における道の駅移転整備に係る基盤整備検討調査	鶴岡市	山形県鶴岡市	温泉を中心とした観光が盛んな温海地域において、日本海沿岸東北自動車道のＩＣから離れている既存の道の駅の移転及び機能の充実のため、民間事業者による自然体験交流事業の実施やイベントの開催と合わせて、道の駅に係る需要予測、概略設計及び整備・運営に係るPPP/PFI導入可能性検討を行う。	19,000	9,500
5	敷島公園水泳場の建替えによる地域活性化のための基盤整備調査	群馬県	群馬県前橋市	国民スポーツ大会が予定されている敷島公園水泳場において、老朽化した水泳場の建替えによる地域活性化を図るため、民間事業者によるイベントや便益施設の設置等と合わせて、水泳場及び関連する周辺施設の基本計画の検討、水泳場の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	21,000	10,500
6	佐倉ふるさと広場における観光拠点形成のための基盤整備検討調査	佐倉市	千葉県佐倉市	印旛沼観光の玄関となっている佐倉市北部において、佐倉ふるさと広場の機能強化を図るため、民間事業者による収益施設の運営や体験ツアー・イベントの開催と合わせて、公園に係る需要調査、施設検討、概略設計及び整備・運営に係るPPP/PFI導入可能性検討を行う。	17,000	8,500
7	金町駅周辺地区における基盤整備検討調査	葛飾区	東京都葛飾区	東京都葛飾区の金町地区において、住民の増加による道路交通環境の悪化や駅周辺の回遊性の欠如による地元商業の衰退などの都市問題に対応するため、新たな再開発事業に合わせて、安全な歩行空間を確保するための道路の拡幅や駅前広場の拡張を計画しており、それら施設の基本設計を行うとともに、道路や再開発事業で生み出される広場の管理・運営に係るPPP/PFI導入可能性検討を行う。	18,600	9,300
8	両津港南埠頭におけるにぎわい拠点形成のための基盤整備検討調査	新潟県、佐渡市	新潟県佐渡市	佐渡島における古くからの玄関口である新潟県佐渡市の両津港周辺地域において、佐渡島の豊富な観光資源を活用した周遊滞在型観光を推進できるよう、みなとを核としたまちづくりや地域振興の取組が進められている当地をにぎわい創出の拠点とするため、民間事業者による商業施設建設等と合わせて、緑地や埠頭内道路、駐車場の整備を計画しており、それら施設の整備に係る需要予測や概略設計等を行う。	20,000	10,000

9	伊豆の国市におけるサイクルツーリズムによる地域活性化のための基盤整備検討調査	伊豆の国市	静岡県伊豆の国市	サイクルツーリズムが加速している静岡県伊豆の国市の狩野川神島地区及び伊豆長岡地域において、サイクリスト向けの新たな滞在拠点を整備することで、長岡地域の観光資源と狩野川の自然資源を結ぶ回遊性の向上を図るため、民間事業者による観光拠点の整備と合わせて、公園の整備やこれに伴って必要なアクセス道路整備等を計画しており、それら施設の整備に係る概略設計や整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討を行う。	16,800	8,400
10	大門公園における防災と賑わい創出のための基盤整備検討調査	岸和田市	大阪府岸和田市	岸和田市域の東部に位置する当地において、地域住民や市内外来訪者の賑わいの場を創出するとともに、災害時における避難地を確保するため、民間事業者によるイベントや収益施設の運営等と合わせて、公園の整備に係る基本計画の検討及びPark-PFI等官民連携による事業手法の導入検討を行う。	16,200	8,100
11	王仁公園再整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	枚方市	大阪府枚方市	大阪のベットタウンである枚方市東部地区において、公園施設の再配置により新たにスポーツ施設等を整備するため、民間事業者による新規施設の整備やイベント開催と合わせて、公園に係る基本計画の検討及び整備・運営に係るPPP/PFI 導入可能性検討等を行う。	20,000	10,000
12	須磨ヨットハーバー再整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	神戸市	兵庫県神戸市	市の観光拠点である須磨地区の須磨ヨットハーバーにおいて、周辺の水族園等との一体的な賑わい創出と近年の大型艇需要に対応するため、民間事業者による水族園等のリニューアルや水上交通の導入等と合わせて、港湾施設の概略設計、需要予測及びPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	20,000	10,000
13	南紀白浜空港を活用した地域活性化のための基盤整備検討調査	和歌山県	和歌山県白浜町	白浜温泉や熊野古道などの観光地を有する和歌山県南部において、自家用航空機等の需要増加に対応するため、民間事業者によるホテルやワーケーションオフィスの整備と合わせて、空港の需要調査及び駐機場・誘導路等の概略設計を行う。	29,000	14,500
14	ＪＲ古賀駅東口周辺地区官民連携まちづくりのための基盤整備検討調査	古賀市	福岡県古賀市	古賀駅東口周辺地区において、不足する都市機能を完備し、賑わいのある歩きたくなるまちなかと駅周辺への定住を促進するコンパクトなまちづくりを目指すため、民間事業者による居住施設や商業施設の開発等と合わせて、道路、駅前広場、公園等のデザイン・設計、配置検討及び整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	33,000	16,500
15	高千穂鉄道跡地公園化に伴う観光拠点形成のための基盤整備検討調査	高千穂町	宮崎県高千穂町	高千穂峡等の観光資源を有する当地において、廃線となった高千穂鉄道のシンボルであった高千穂鉄橋を利活用した新たな観光拠点を形成するため、民間事業者による観光案内所の設置や観光集客イベントの実施等と合わせて、公園、地域交流施設、道路等の整備に係る基本計画、基本設計及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	46,800	23,400
16	安慶名周辺交通拠点整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	うるま市	沖縄県うるま市	交通の要所である安慶名地区において、公共交通のシームレスな利用環境を整備するとともに、賑わいの場を形成するため、民間事業者によるバス路線の再編や賑わい創出イベント等と合わせて、バスターミナル、公益複合施設、緑地広場等の概略設計、基本計画の策定及び整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	19,400	9,700
				計16箇所	368,000	184,000

【要領様式２】調査計画書（案）の概要　【事業費：18,400千円　国費：9,200千円】　【実施主体名：倶知安町】　別添２

ひらふスキー場第1駐車場における交通結節点及び観光拠点基盤整備検討調査

地域の特徴等

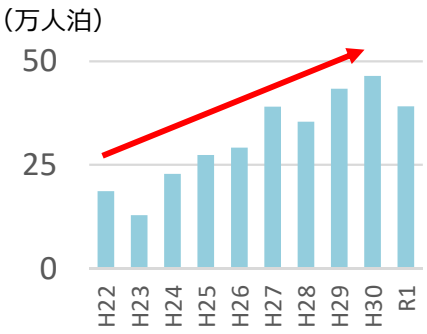
○北海道西部に位置する倶知安町は、2000年代以降にインバウンドが急増し国際的なリゾート形成が進むニセコエリアを構成する自治体であり、今後、後志道の倶知安ICまでの開通や2030年度の北海道新幹線札幌延伸もひかえ、観光客のさらなる入込増が見込まれている。
○ニセコエリアの中心である同町ニセコひらふ地区の扇の要となる場所に立地し、新千歳空港や札幌とニセコエリアを結ぶ長距離バスやニセコの各リゾートを結ぶシャトルバスの発着地にもなっている、ひらふスキー場第１駐車場については、整備されてから40年程度が経過し、利用状況が変化するとともに狭隘化が進んだことから、安全確保のためにもその再整備が急務である。その際、人が集い交流するシンボルとなる広場空間が不足している状況を解消し、リゾートとしての国際的な競争力を高めるためにも、イベント等を開催できる広場機能も併せての整備が必要とされている。

【調査箇所:北海道倶知安町（くっちゃん）】



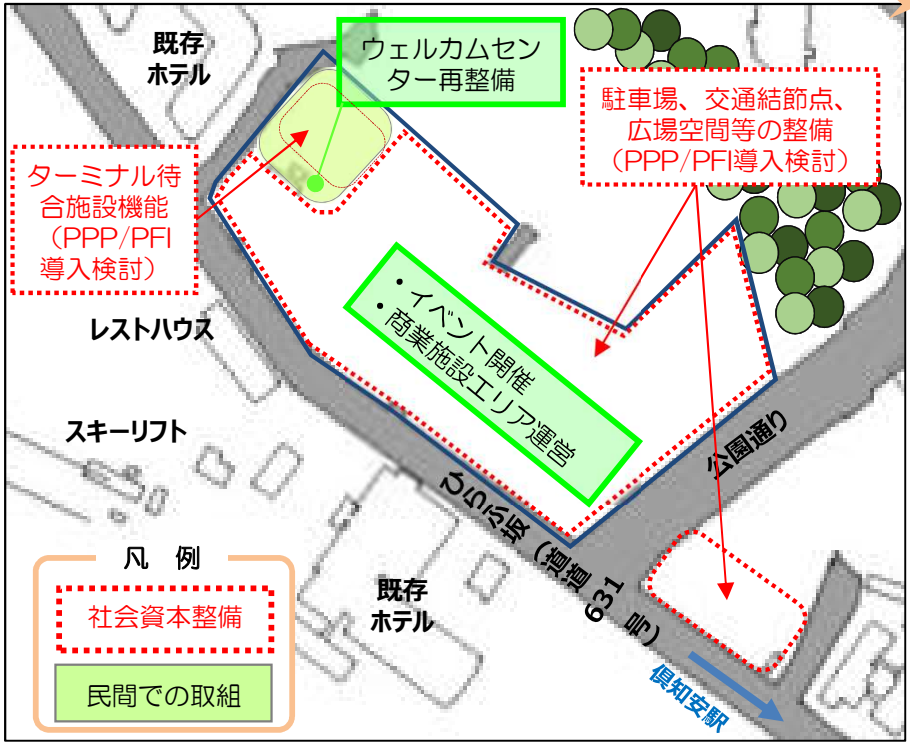
北海道倶知安町
人口　17,007人(R2.1月末)
面積　261.34㎢
倶知安町観光客入込数
R1 約149万人
※コロナ禍の影響あり
H30 約165万人
H21 約150万人

外国人延べ宿泊者数の推移



(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

H28.7　北海道新幹線倶知安駅高架化認可
H29.3～ ひらふ地区駐車場再整備に係る有識者会議開催
H30.10　高規格幹線道路(倶知安余市道路)(倶知安～共和)着工式
R2.3　倶知安町観光振興計画・観光地マスタープラン策定
R2.9　ひらふスキー場第1駐車場整備方針公表



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

①リフト事業者によるウェルカムセンター再整備
②PPP/PFI事業者による、路線バス、スキー場間シャトル、長距離バス、域内循環バスに対応したターミナル待合施設の運営（R7年度予定～）
③地域団体やイベント運営団体によるイベント開催（R7年度予定～）
④PPP/PFI事業者による商業施設エリアの運営（R7年度予定～）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

・当該駐車場については、利用状況の変化とともに狭隘化等が進み、利用者の安全確保のためにも、その再整備が急務
・外国人のレンタカー使用率の高まり等により、ひらふエリアに進入する自動車台数が増加している中、観光客のための安定的な駐車場の確保が必要
・ニセコひらふ地区には、個々の建物、街路には良い空間があるが、ニセコエリアの中心として、人が集い交流するシンボルとなる場が不足

(4)【調査内容】

①駐車場やバスプールなどの交通結節点、広場空間などを含めたシンボルゲートの整備に係る概略設計、測量、整備効果等の検討
②ウェルカムセンター（索道事業者の旅客施設との複合施設）に入るターミナル待合施設部分の整備に係る概略設計
③シンボルゲートとターミナル待合施設機能を有するウェルカムセンターの一体的運営に係るPPP/PFI導入可能性調査

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

・シンボルゲートとウェルカムセンターの再整備を一体的に行い、動線や観光機能を改善することで、スキー場利用者の利便性を向上。
・イベント開催や小規模店舗ゾーンの設定により、民間の視点から経済・体験価値を創造

【要領様式２】調査計画書（案）の概要 【事業費：30,８００千円　国費：15,４００千円】　【実施主体名：新得町】

ＪＲ新得駅周辺における地域活性化拠点形成のための基盤整備検討調査

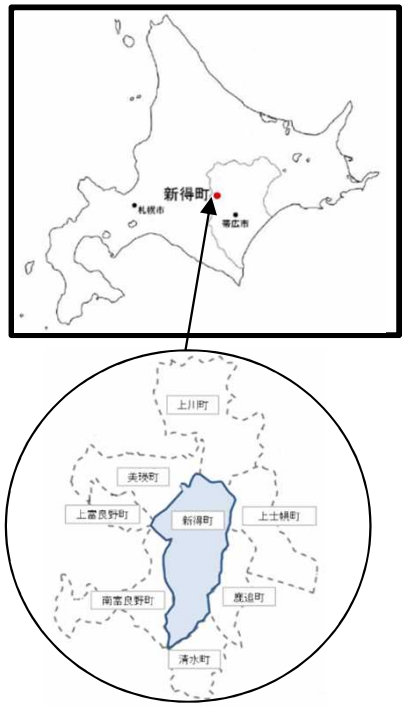
地域の特徴等

○ＪＲ新得駅は、札幌や帯広、富良野の各方面への路線のハブ駅として、道東十勝の玄関口であるとともに、サホロリゾートなどの観光地へのバスやタクシーといった二次交通の発着場を有するなど、交通結節点としての重要な役割を果たしている。また、新得駅内には観光案内所が設置され、地域特産物を扱う店舗もあり、町の観光拠点にもなっている。

○ 一方、新得駅周辺については、 商店街が衰退するなど中心市街地としての、賑わいを失う状況となっているところ、公共交通の利便性や交通結節点の機能強化を企図しての駅前広場の再整備や民間の活力を生かしての宿泊・温浴施設等の複合施設の整備により、街の顔としての当地に賑わいを創出しようとする気運が高まっている。

【調査箇所：北海道新得町（しんとくちょう）】

位置図

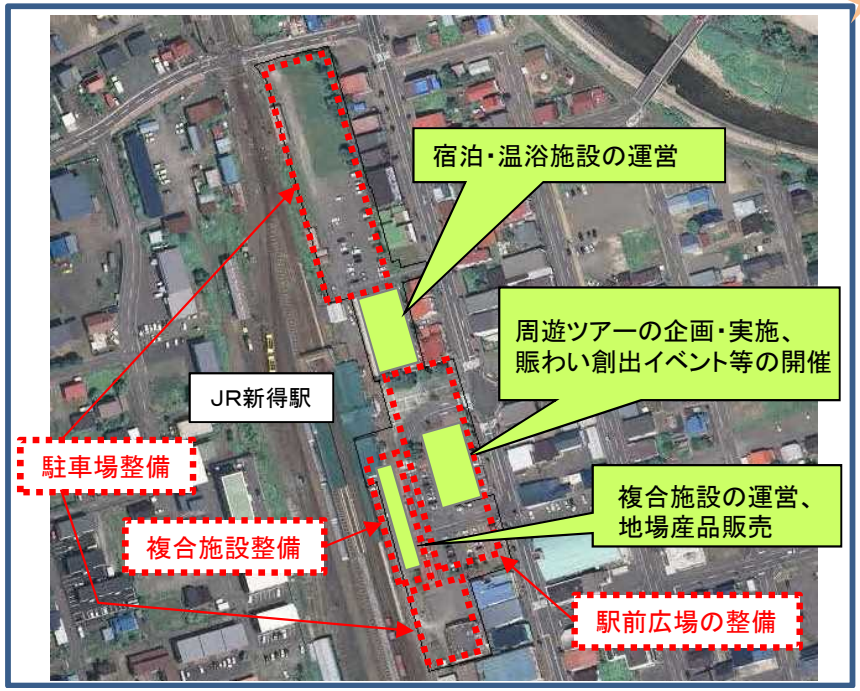


凡　例

- 社会資本整備
- 民間での取組

(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 平成28年３月　中心市街地の賑わいを呼び戻すための駅前広場の再整備や魅力ある商店街づくりを目指す「新得町第８期総合計画」を策定
- 平成30年５月　新得町商工会が「新得駅前周辺再整備活性化事業」を策定し、新得町に対して駅周辺再整備案を提出
- 令和２年３月　駅前周辺再整備推進組織による検討を経て、「駅前周辺再整備基本構想」を策定



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 新得町商工会が駅前周辺再整備事業主体として設立した新得タウンマネージメント（株）により、宿泊・温浴施設、複合施設を運営（Ｒ６年～）
- 新得タウンマネージメント（株）などにより、新得駅を起点とした道東を周遊する新ツアーの企画、実施。（Ｒ６年～）
- 新得町観光協会などにより、新得駅周辺で地場産品を利用した駅前マルシェや土曜市場、鉄道をテーマとした新たな集客イベントを開催。（Ｒ６年～）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 観光客の誘致拡大のためには、賑わいが失われつつある駅前周辺の魅力の向上が必須であり、また、交通結節点として、バリアフリー等の機能充実や活性化も必要である。
- 現行の駅前広場は観光客のレンタカーなどが誤進入するケースが見られることから、安全な車両動線への見直しが必要である。
- 周辺駐車場についても、将来ニーズに対応したものに再整備することが求められている。

(4)【調査内容】

- 駅前広場、駐車場、複合施設（地域交流センター、観光交流センター、鉄道遺産展示施設など）に係る配置検討、概略設計、事業費の算出等

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 駅前広場利用者の安全性、快適性の向上
- 複合施設等の整備により、宿泊・温浴施設等と合わせて町民や観光客の交流が喚起され、あらたな消費が発生し、町内の経済活動の活性化が期待される

【要領様式２】調査計画書（案）の概要　【事業費：22,000千円　国費：11,000千円】　【実施主体名：山形市】

西公園を活用した観光振興及び地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

○ 山形市は、山形県東南部に位置し、山形県の県庁所在地であり、中核市に指定されている。
○ また、平成31年に福島市・山形市間が全線開通した東北中央自動車道の山形PAは、トイレのみで物販施設等がない。
○ 山形PAに隣接する西公園は、平成17年に開園し、園内には、テニスコート8面、屋内多目的コート（テニスコート4面相当）、大型複合遊具、じゃぶじゃぶ池、いも煮広場、足湯、水車の小川、キャンプ場、パークセンターなど多様な施設があり、年間を通して利用できる公園として幅広い年齢層に利用されている。
○ 山形PAと西公園を連携して活用することによって、道路利用者や地域住民の活用が増え、活性化が期待される。

【調査箇所：山形県山形市（やまがたし）】

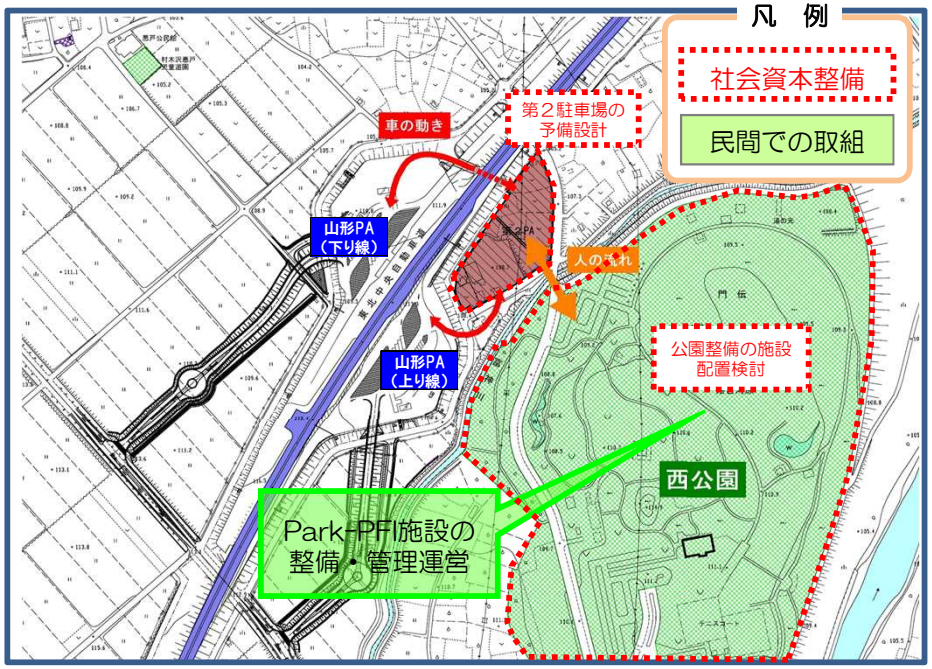
位置図





(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

・R2年10月　西公園の民間活力導入による再整備
　　山形PA第2駐車場の整備方針を決定
　R3年1月　西公園への民間施設導入にかかるサウンディング結果を公表



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

・ PPP/PFI事業者による公園・PA利用者のための収益施設の整備・管理運営、及び公園の再整備・管理運営（令和5年度予定）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

・ 山形PAから西公園内に直接アクセスできるようにすることで、高速道路利用者も西公園の施設を利用できるようにすることが必要
・ 園内に公園の利用者が増加するような魅力的な機能が不足

(4)【調査内容】

①公園に係る施設配置検討及び山形PA利活用検討（整備方針検討、整備必要性整理、歩道経路検討等）、第2駐車場予備設計
②公園内収益施設の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

・ 西公園を活用し、高速道路利用者や地域住民のニーズに合った機能を提供することによる、交流人口の拡大や地域の活性化

【要領様式２】調査計画書（案）の概要　【事業費：19,000千円　国費：9,500千円】　【実施主体名：鶴岡市】

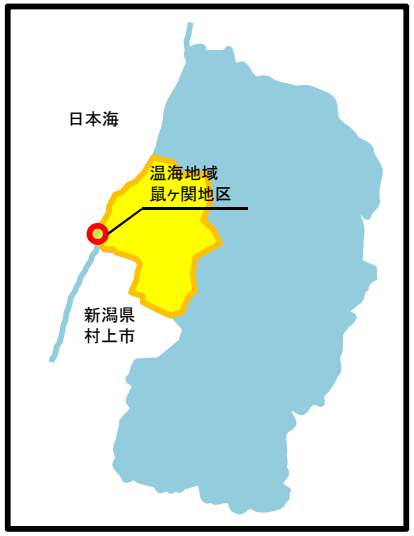
温海（あつみ）地域における道の駅移転整備に係る基盤整備検討調査

地域の特徴等

○ 鶴岡市温海地域は、あつみ温泉を中心とする観光のまちであり、また、焼き畑農法による「温海かぶ」など在来作物の宝庫であるとともに、西側には日本海が広がり、鼠ヶ関港をはじめとして新鮮な魚介類が水揚げされる。
○ 鼠ヶ関地区は、古来より関所が設けられていた交通の要衝であり、都市計画マスタープランで地域拠点と位置付けている。
○ 日本海沿岸東北自動車道・新潟山形県境区間である朝日温海道路（朝日まほろばIC～あつみ温泉IC間）の供用に向け、鼠ヶ関IC（仮称）から離れている既存道の駅あつみの移転と、休憩機能の充実が課題となっている。

【調査箇所：山形県鶴岡市（つるおか）】

位置図



整備方針イメージ



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

平成25年5月…日沿道新潟山形県境区間の事業化決定。
平成31年3月…市総合計画において鼠ヶ関IC（仮称）周辺整備を公表。
令和2年11月…道の駅整備上の課題について方針を決定。



(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 観光協会等による観光案内所の設置。（令和9年度～）
- 漁業生産者団体による「大漁旗フェスティバル」等のイベントを連携開催。（令和9年度～）
- NPO法人が企画する自然体験交流事業の実施。（令和9年度～）
- PPP/PFIによる物販施設の運営。（令和9年度～）

密接な関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 日沿道延伸後に温海地域が単なる通過点にならないよう活性化ツールが必要。
- 日沿道のICから離れている既存道の駅の移転と機能の充実が必要。

(4) 【調査内容】

① 道の駅整備に係る需要予測、概略設計等
② 道の駅整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 道の駅移転と民間事業者の良質なサービスの提供による、道の駅利用者、売上の増加。
- 観光情報発信による交流人口の増加。

【要領様式２】調査計画書（案）の概要　【事業費：21,000千円　国費：10,500千円】　【実施主体名：群馬県】

敷島公園水泳場の建替えによる地域活性化のための基盤整備調査

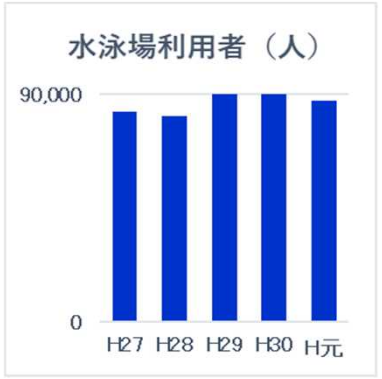
地域の特徴等

〇敷島公園は、利根川の左岸、前橋市の中心市街地より3kmの位置にあり、園内には洪水を防ぐために植栽された3,000本の松林や、県内最高峰の運動施設（陸上競技場、野球場、水泳場、サッカーラグビー場等）を有している。
〇水泳場は、平成8年度に完成し、水泳連盟公認で県内唯一の屋内50mプールと屋外飛込プール、25mの屋外プールを有しているが、バリアフリー化されておらず、また一部のプールが冬期に屋外利用できないため、利用者数が伸び悩み、利用料金収入も横ばいの状態が続いている。
〇水泳場は、令和11年度に開催予定の国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会の会場となる予定であるが、経年劣化が著しく、また、水泳連盟の公認基準を満たしていないため、建替が喫緊の課題となっている。

【調査箇所：群馬県前橋市（ぐんまけんまえばしし）】

位置図





(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 経年劣化が著しく、全国レベルの大会を開催するための公認基準を満たしていないため、令和2年10月に現地での建替え、屋内２層の方針を示した
- 令和11年度開催予定の国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会の会場となる予定



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会水泳競技の会場となる（令和１１年度開催予定）
- PFI事業者や指定管理者等が施設を活用した教室、イベントや便益施設の設置による来園者サービスの実施を意向(令和９年度～)
- PPP/PFI事業者による水泳場の整備・管理運営

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 経年劣化が著しく、国民スポーツ大会の会場基準を満たしていない
- 屋外の冬期使用休止により、利用者伸び悩む。完全屋内型にすることで利用者増加を図る必要がある

(4)【調査内容】

①水泳場及び関連する周辺施設の基本計画の検討
②水泳場整備・運営に係るPPP／PFIの導入検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 水泳場の建替えにより、利用者が増加し、利用料金収入の増加が見込まれる
- 国民スポーツ大会、イベント等への集客により経済消費の拡大が期待される

【要領様式２】調査計画書（案）の概要 【事業費：17,000千円　国費：8,500千円】　【実施主体名：佐倉市】

佐倉ふるさと広場における広域観光拠点形成のための基盤整備検討調査

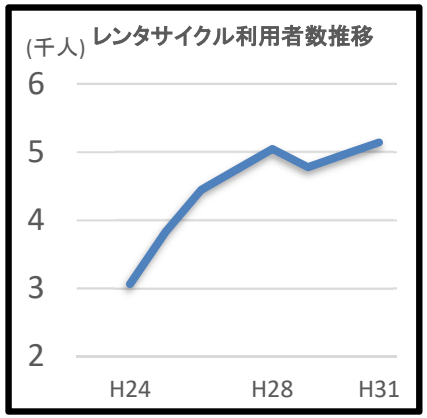
地域の特徴等

○ 佐倉市は千葉県北西部に位置し、日本遺産の認定を受け、広域関東周遊ルート「【東京圏大回廊】自然大回廊（太平洋）コース」に位置づけられた歴史的資源の佐倉城跡（日本百名城）や旧堀田邸（重要文化財）等が知られている。
○ 佐倉ふるさと広場は、これまでも印旛沼周辺地域観光の玄関としての役割を担ってきたが、サイクルツーリズムや水辺のアクティビティ等の新たな観光スタイルの拠点としての役割も期待されてきている。

【調査箇所：千葉県佐倉市（ちばけんさくらし）】

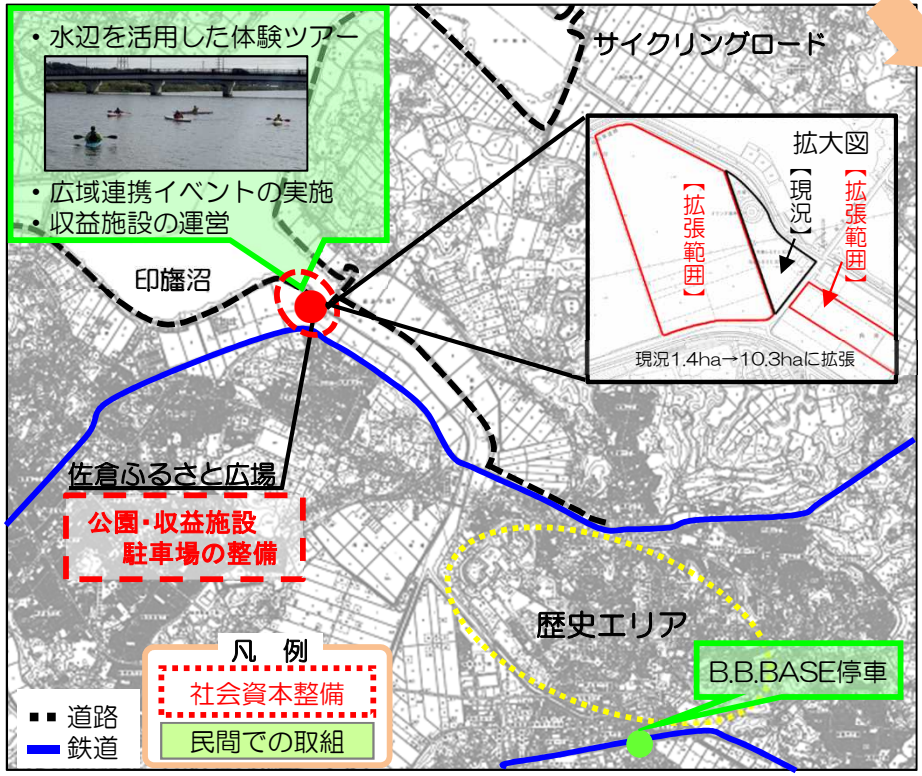
位置図





(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 令和2年4月 「佐倉市観光グランドデザイン」を施行 公園周辺を「観光Wコア構想」の拠点として位置付け
- 令和2年10月 水辺を活用した体験ツアーの実証事業を実施



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- （公社）佐倉市観光協会による水辺を活用した体験ツアーの本格実施（令和3年度～）
- JR東日本がB.B.BASEを佐倉駅に停車（令和2年度～）
- 地域連携団体による水辺で繋がる地域間での広域連携イベントの実施（令和4年度～）
- PPP/PFI事業者による収益施設の運営（令和７年度～）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 観光イベント等の開催にあたって駐車場が不足。
- 観光案内機能が貧弱。
- サイクリングやカヤック利用者のための基盤整備が必要。

(4)【調査内容】

①公園の拡張、収益施設・駐車場の整備に係る需要調査、施設の検討、概略設計
②公園の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 観光客数や観光消費額の増加による地域経済の向上
- 当該地域を核とした市内観光拠点のネットワーク化（「観光Wコア構想」の実現）

【要領様式２】調査計画書（案）の概要　【事業費：18,600千円　国費：9,300千円】　【実施主体名：葛飾区】

金町駅周辺地区における基盤整備検討調査

地域の特徴等

○東京都葛飾区の金町地区は、東京都最東端であるJR常磐線金町駅を中心に商業地や住宅団地、東京理科大学といった文教施設などが集積し、水元地域等周辺の地域も含めた交通の玄関口としても発展してきたが、住民の増加により歩行者の安全性が低下するといった道路交通環境の悪化や駅周辺の回遊性の欠如による地元商業の衰退などの都市問題が浮き彫りとなってきている。
○新たな都市再開発事業にあたっては、商業・業務・教育・文化など多様な都市機能により広域から人を集めるとともに区民の多様なニーズに応える機能を持ち、葛飾区の魅力・活力の創出をけん引する役割を果せるよう、当地区におけるまちづくりの気運が高まっている。

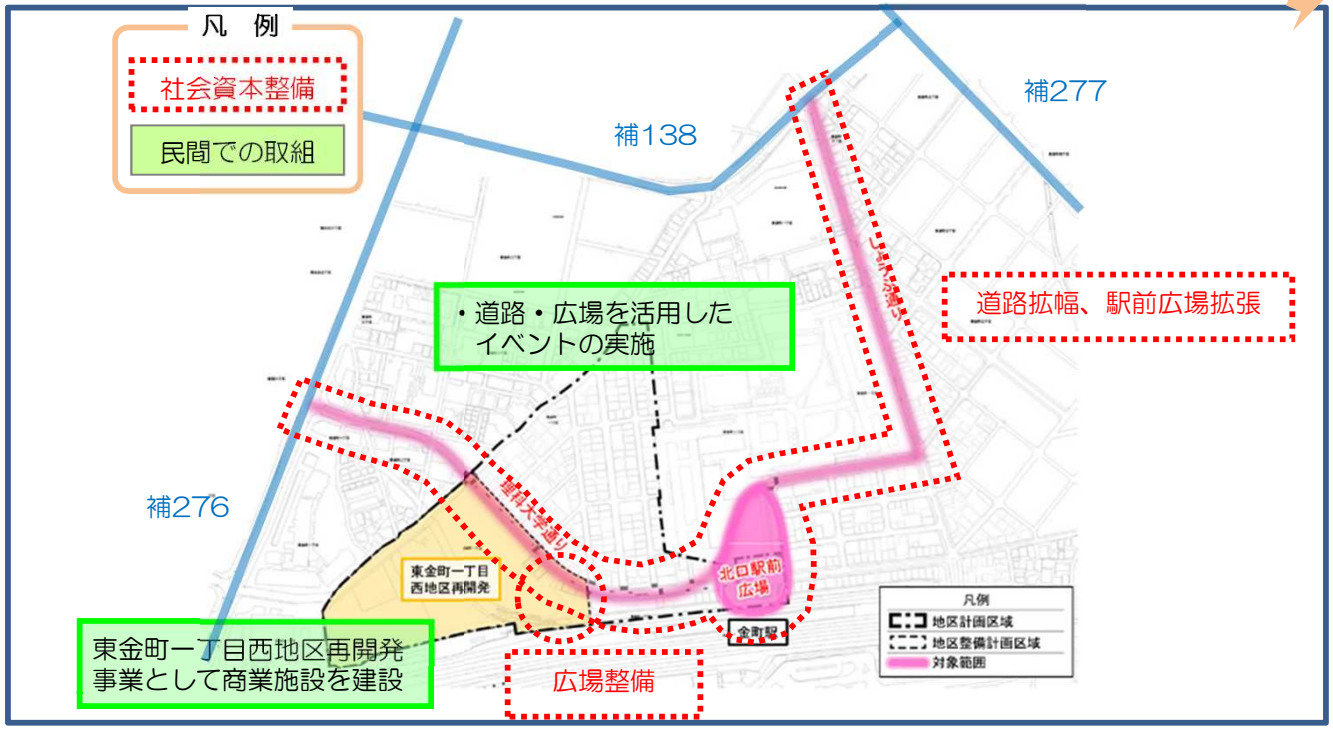
【調査箇所：東京都葛飾区（かつしか）】

位置図



(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 平成29年　金町駅周辺地区まちづくりビジョン策定
- 令和1年11月　東金町一丁目西地区市街地再開発を含む都市計画決定
- 令和２年１２月 金町周辺地区まちづくりプラン住民説明会開始（令和3年6月策定予定）
- 令和３年４月（予定）東金町一丁目西地区市街地再開発組合設立



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- （東金町一丁目西地区第一種市街地再開発組合による）商業施設の建設（令和７年度）
- 地元まちづくり協議会を中心としたエリアマネジメント運営組織の立ち上げ（令和４、5年度予定）、同組織を中心に学生との共同イベントや駅前広場を活用したイベントを開催

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

・東京理科大の開設や先行する市街地再開発による金町駅周辺の歩行者等の増加により、道路の安全性が低下
- 歩行空間の不足や利用者の回遊性が乏しいことから、駅周辺のにぎわい低下が懸念される。

→基盤整備により歩行空間や滞留空間を生み出し、まちのにぎわい拠点を創出する必要がある。

(4)【調査内容】

- 歩行者の現況調査
- 道路・駅前広場の基本設計
- 道路・広場の管理・運営に係るPPP/PFI手法導入の検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 駅周辺の歩行者等が、安全で快適に移動できる交通環境
- 駅周辺の回遊性向上による賑わいの創出

【要領様式２】調査計画書（案）の概要　【事業費：20,000千円　国費：10,000千円】　【実施主体名：新潟県・佐渡市】

両津港南埠頭におけるにぎわい拠点形成のための基盤整備検討調査

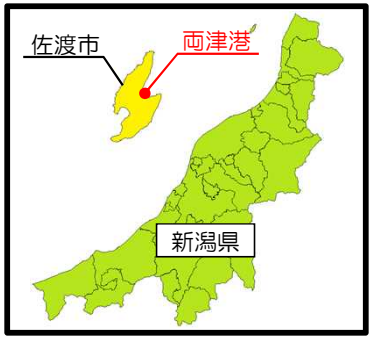
地域の特徴等

○日本海に浮かぶ佐渡島に位置する新潟県佐渡市は、世界農業遺産や日本ジオパークに認定されており、他地域と比較しても類を見ない豊富な観光資源を有する。しかしながら離島という地理的条件のため過疎化が進行しており、観光産業振興等による雇用の確保など、定住人口を維持する施策が求められている。

○佐渡市及び新潟県は「佐渡島の金山」の令和5年度世界文化遺産登録を目指しており、世界文化遺産登録後の観光客の増加を見据え、こうした豊富な観光資源を活用した周遊滞在型観光を推進できるよう、官民が連携しての観光メニューの開発や魅力発信を企図しているところ。

○一方、当市に位置する両津港は、古くから佐渡島の玄関口として栄えてきた港であり、佐渡島を出入する交通や貨物のそれぞれ９割を占めるなど、佐渡の物流・人流の拠点となっている。さらに平成27年には両津港周辺のにぎわいエリアが「みなとオアシス佐渡両津」に登録され、みなとを核としたまちづくりや地域振興の取組が進められていることから、当地ににぎわい創出の拠点を整備する気運が高まっている。

【調査箇所：新潟県佐渡市（さどし）】







イベント実施状況

(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 令和元年12月、トキめき佐渡・にいがた観光圏整備計画策定(改定)
- 令和２年２月、両津港港湾計画を変更
- 令和２年６月　南埠頭を核とする賑わい拠点形成のための検討会が発足（佐渡市、県、観光事業者、商業ビル所有者等が参画）



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 商業施設運営会社等が、造成されたふ頭用地に商業ビルを移転し、にぎわい空間の拠点となるべき機能をそなえた商業施設を建設（令和８年～）
- (一社)佐渡観光交流機構が鬼太鼓を活用した滞在プログラムを開発（令和２年～）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 旅客、貨物動線の錯綜
- 両津港周辺の駐車場問題
  （送迎用の駐車場不足、周辺商店街の駐車場不足）
- 緑地の安全施設等の不足

(4)【調査内容】

①旅客、貨物動線の検討【県発注】
②ふ頭内道路概略設計【県発注】
③緑地等の利活用検討・概略設計【県発注】
④駐車場需要予測【市発注】

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 両津港のにぎわい拠点形成により交流人口、観光客が増加

【要領様式２】調査計画書（案）の概要　【事業費：16,800千円　国費：8,400千円】　【実施主体名：伊豆の国市】

伊豆の国市におけるサイクルツーリズムによる地域活性化のための基盤整備調査

地域の特徴等

〇伊豆の国市は、伊豆長岡温泉などの歴史ある観光資源を擁する一方、隣市での東京ｵﾘﾝﾋﾟｯｸ自転車競技の開催を契機としたｻｲｸﾙﾂｰﾘｽﾞﾑが加速している地域である。近年では、e-bike（電動ｽﾎﾟｰﾂﾊﾞｲｸ）の普及などによりｻｲｸﾘｽﾄの数はさらに増加傾向にある一方で、ｻｲｸﾘｽﾄ向けの滞在拠点が不足していることから、ｻｲｸﾘｽﾄの「通過点」から脱却できないという課題を抱えている。
〇そこで、伊豆長岡地域及び狩野川神島地区の都市公園において官民連携による新たな滞在拠点（賑わい拠点）を整備し、伊豆長岡地域の温泉・観光資源と狩野川の自然資源を結ぶ回遊性の向上させることで、通過型から滞在・周遊型観光への転換を実現し、ｻｲｸﾙﾂｰﾘｽﾞﾑによる地域活性化を図ろうとする機運が高まっている。

【調査箇所：静岡県伊豆の国市】
位置図




源氏山公園･滞在拠点整備ｲﾒｰｼﾞ


狩野川神島公園整備イメージ


神島公園・滞在拠点整備ｲﾒｰｼﾞ

(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 東京ｵﾘﾝﾋﾟｯｸ開催を契機としたｻｲｸﾙﾂｰﾘｽﾞﾑ加速、ｺﾛﾅ禍を経たｱｳﾄﾄﾞｱ需要の拡大等の社会情勢の変化
- かわまちづくり計画策定（令和２年1月）
- 観光地ｴﾘｱ景観計画策定（令和2年3月）
- 伊豆長岡温泉ｴﾘｱの未来ﾋﾞｼﾞｮﾝ策定（令和３年3月）



温泉場のE-bikeﾚﾝﾀﾙ　温泉場のE-bike周遊　源氏山公園のE-bike周遊　狩野川ｻｲｸﾘﾝｸﾞﾛｰﾄﾞ

(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 鉄道会社による温泉駅再開発
- 伊豆長岡温泉ﾐﾗｲ会議による空き旅館等を活用した 観光拠点整備
- 自転車事業者によるレンタル事業

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ｻｲｸﾙﾂｰﾘｽﾞﾑ加速、ｺﾛﾅ禍を経たｱｳﾄﾄﾞｱ需要の拡大等による滞在拠点整備の不足、民間活力の導入に向けた支援が必要
- 伊豆長岡温泉の玄関口となる主要道路沿いの県道拡幅に伴う都市公園整備、及び約20mの斜面の法面保護が必要
- 県道拡幅による低未利用地の発生、バス停待合所、WCが撤去となるため病院前の生活利便施設・環境整備が必要
- 狩野川の多様な堤防利用者に向けた滞在拠点の整備が必要

(4)【調査内容】

①広域観光拠点の形成に向けた公園施設整備に係る観光需要調査
②官民連携による民間収益機能設置に必要な施設の検討
③①②の結果を基に公園施設、法面対策、アクセス道路等の概略設計
④公園の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 民間収益施設と一体整備することによる公園全体の魅力向上
- 民間が公園整備、管理運営することで民間の活発な投資が誘導でき、地域活性化に繋がる。

【要領様式２】調査計画書（案）の概要 【事業費：16,200千円　国費：8,100千円】　【実施主体名：岸和田市】

大門公園における防災と賑わい創出のための基盤整備検討調査

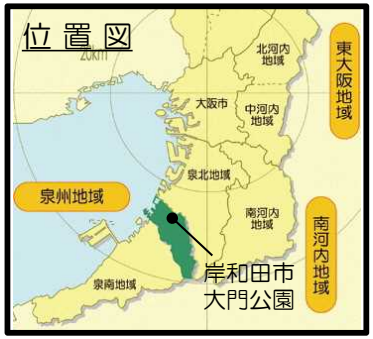
地域の特徴等

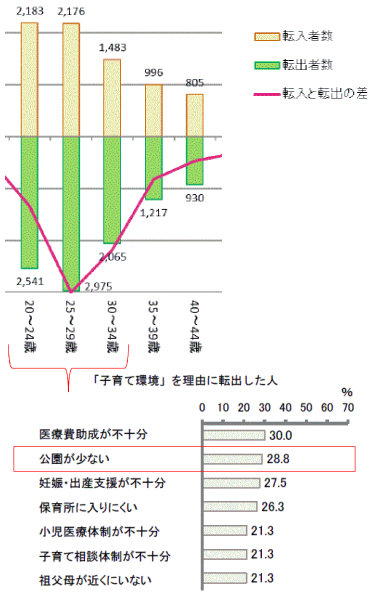
○ 大門公園は、岸和田市域の東部に位置し、主要幹線道路岸和田牛滝山貝塚線とJR阪和線との結節点に接する都市計画公園である。

○ 岸和田市では、計画地のうち約1.7haを所有し、令和７年度末の開園（予定）を目指し、官民連携による賑わい創出や住民参加、協働による防災活動拠点の活用方策について検討を開始したところである。

○ 調査地区は、市街地内における幹線道路からの乗り入れや、JR久米田駅からの交通アクセスの利便性を活かし、官民連携による賑わいの創出により、多世代におけるスポーツ等を通じた健康増進や交流、観光振興への取組みを期待するものである。

おおさかふきしわだし
【調査箇所：大阪府岸和田市】

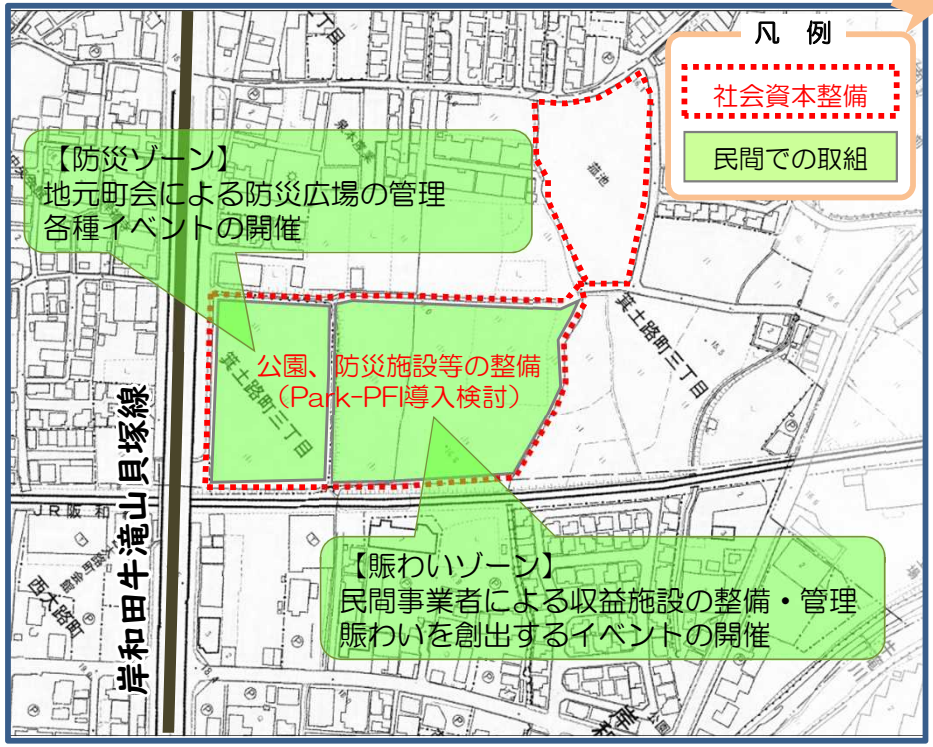




（出典）岸和田市総合戦略より

(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- H29年度　都市公園法の改正により、民間事業者による公募設置管理制度（P-PFI）が創設
- H29年度　岸和田市みどりの基本計画において大門公園の整備を位置づけ
- R2年度　官民連携による公園整備に向けたサウンディング型市場調査を実施



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- P-PFI事業者等による公園施設、収益施設の整備、管理運営（R5年度公募予定）
- 岸和田市公園緑化協会による健康づくりイベントの開催（令和8年度～）
- 岸和田商工会議所、岸和田市観光振興協会との連携による交流イベントの開催（令和7年度～）
- 地元町会等の防災訓練等の活動拠点及び避難地として活用

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 地域住民や市内外の来訪者の賑わいの場となる公園が不足し、また、子育て世代における市外への転出理由の大きな要因となっているため、民間事業者と連携した公園整備により地域活性化を図る必要がある。
- 計画地周辺に災害時における避難場所がない

(4)【調査内容】

- 公園基本計画（公園、防災施設等の整備に係る需要予測、整備効果、概略設計等）の検討
- Park-PFI等官民連携による事業手法の導入検討（事業方針の選定等）

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 民間のノウハウを活かした公園の賑わいを創出
- 観光等産業施策との連携による広域的な交流や発展
- 地域住民、民間事業者との連携により減災に寄与

【要領様式２】調査計画書（案）の概要　　【事業費：20,000千円　国費：10,000千円】　　【実施主体名：枚方市】

王仁（わに）公園再整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

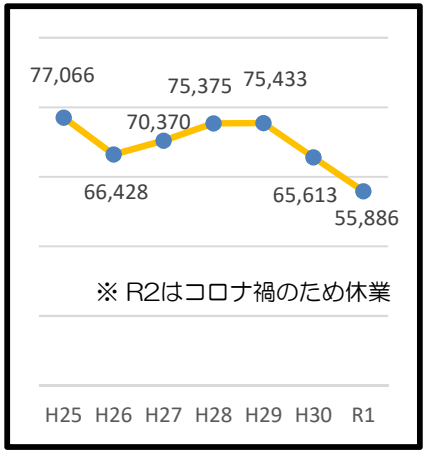
〇枚方市は大阪と京都の中間に位置し古くは京街道 枚方宿として栄え、高度経済成長期には宅地が急拡大し大きく発展している。
〇枚方市の総合公園「王仁公園」は、本市の東部に位置し、ＪＲ学研都市線 藤阪駅や国道1号バイパス（第二京阪道路）枚方学研ＩＣからのアクセスにも優れ、市内唯一の「プールのある運動公園」として広く市民に親しまれている。
〇本市では、「豊かで誇りある枚方」へと成長させ、「選ばれるまち」となるため、魅力ある都市基盤整備として官民連携により再整備を目指す。

おおさかふ ひらかたし
【調査箇所：大阪府枚方市】

位 置 図



王仁公園プールの来場者推移



(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- H28年3月　枚方市みどりの基本計画　策定
- H29年3月　枚方市都市計画マスタープランに「スポーツ活動や健康づくり活動の活性化を図る拠点」として位置づけ
- R2年2月 市政運営方針「魅力あふれる公園のあり方、民間活力の活用を含めた基本方針」を策定する
- R2年3月 官民連携による公園再整備に向けた協議開始



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 民間事業者による新たな公園施設等の設置・使用（令和６年以降予定）
- 民間事業者等による健康・スポーツ講習会やイベントの開催（令和５年度～予定）
- 民間事業者等によるマルシェの出店等（令和５年度～予定）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 新規施設が整備されることから、公園施設の機能の再配置やリノベーションが必要
- 新たな公園施設計画箇所について、周辺の造成等が必要
- 運動教室や健康増進につながるプログラム等の展開に向けた施設の更新・改修が必要

(4)【調査内容】

①公園（園路、公園施設、駐車場等）再整備に係る基本計画の検討（需要調査・概略設計等）
②公園施設の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討調査

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- コロナ禍等を踏まえた市民の健康・スポーツ拠点として再整備することで、市東部地区の活性化を図る
- 公園再整備に民間活力を導入することで、公園の魅力向上・賑わい創出を図る

【要領様式２】調査計画書（案）の概要 【事業費：20,000千円　国費：10,000千円】　【実施主体名：神戸市】

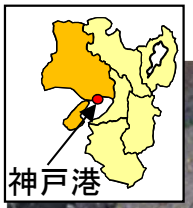
須磨ヨットハーバー再整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

○須磨地区は、阪神間唯一の自然海岸として多数の海水浴客で賑わう「須磨海岸」や、年間約110万人の来園者を有する「須磨海浜水族園」などが位置し、神戸市の広域観光拠点を形成している。
○エリア全体が一体的な交流拠点として「みなとオアシス須磨」に登録されているほか、須磨ヨットハーバーは「海の駅」に登録され、須磨海岸は安心・安全なビーチの国際環境認証である「ブルーフラッグ」を2019年に取得するなど観光振興に努めている。
○「神戸港将来構想（2017年7月）」では、須磨一体を滞在型リゾートエリアとして位置づけているほか、「神戸2025ビジョン※」の具体的施策として、須磨エリアの魅力向上を計画するなど、広域観光拠点として更なる魅力向上が期待されている。
※「神戸2025ビジョン」：第5次神戸市基本計画（目標年次2025年）の実施計画として2021年４月策定予定（対象期間2021～2025年）

【調査箇所：兵庫県神戸市（こうべ）】

位 置 図



(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 開園から30年以上経過した水族園の建替えを契機に、水族園と周辺の海浜公園を民間活力（Park-PFI）を導入して再整備することが決定＜2019年事業者決定＞
- 「神戸2025ビジョン」（2021年４月策定予定）において、ヨットハーバーを含めた須磨地区の魅力向上に関する施策方針が決定

- 水族園建替え（2024年3月オープン予定）
- 宿泊施設
- 賑わい施設（飲食店、ブック&カフェ等）

凡　例
- 必要な基盤整備
- 民間での取組

- 集客施設（飲食店等）の拡張
- マリンアクティビティの企画
- 水上交通の運行

(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ㈱サンケイビルを中心とした企業体が水族園、宿泊施設、賑わい施設、公園施設等を大規模リニューアル（令和６年度予定）
- 同事業者が水族園等のリニューアルにあわせ、水上交通の導入などの検討により、須磨ヨットハーバーとの連携を提案（令和6年度予定）
- PPP/PFI事業者による整備・管理運営、集客施設の拡張

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 大規模な再開発により周辺が魅力的な空間へと生まれ変わる一方、現状のヨットハーバーは閉鎖的であるため、周辺の水族園や海岸との回遊性を高め、一体的な賑わいを創出することが必要
- 水族園と連携した水上交通の導入には、係留施設の改良や施設整備が必要
- 近年の大型艇需要に対応するため、浮桟橋の改良が必要

(4)【調査内容】

- 港湾施設（係留施設、防波堤等）の概略設計、需要予測、整備効果検討等
- 港湾施設（係留施設、防波堤等）の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 一体的な再整備により、集客力が向上し、観光入り込み客数が増加
- 水上交通の導入が可能となり、広域からの集客力が向上

【要領様式２】調査計画書（案）の概要　　【事業費：29,000千円　国費：14,500千円】　　【実施主体名：和歌山県】

南紀白浜空港を活用した地域活性化のための基盤整備検討調査

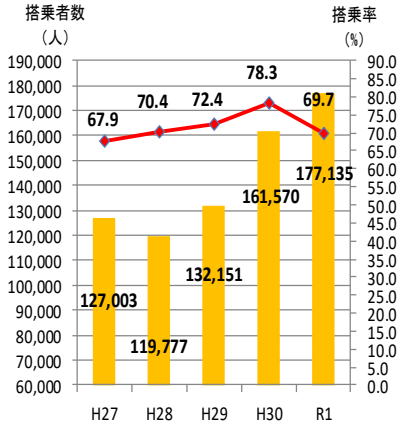
地域の特徴等

- 南紀白浜空港は、周辺に白浜温泉や世界遺産「熊野古道」などの観光地を有しており、令和元年には国内定期便の機材が大型化され、令和３年度には国際線ターミナルビルも完成することから需要が増大することが見込まれる。
- 加えて近年は、民間ロケット発射場の建設やホテルの進出等の新たな投資が増えていることや、地元市町村と和歌山県が首都圏等のIT企業によるサテライトオフィスを誘致したことで、首都圏からのビジネス利用が大幅に増加している。
- さらに、ビジネスジェット等の自家用小型機の発着が増えており、当空港がハイクラス向けの広域観光拠点となることも期待されているが、駐機場が不足することが懸念される。

【調査箇所：和歌山県白浜町（しらはま）】

位置図

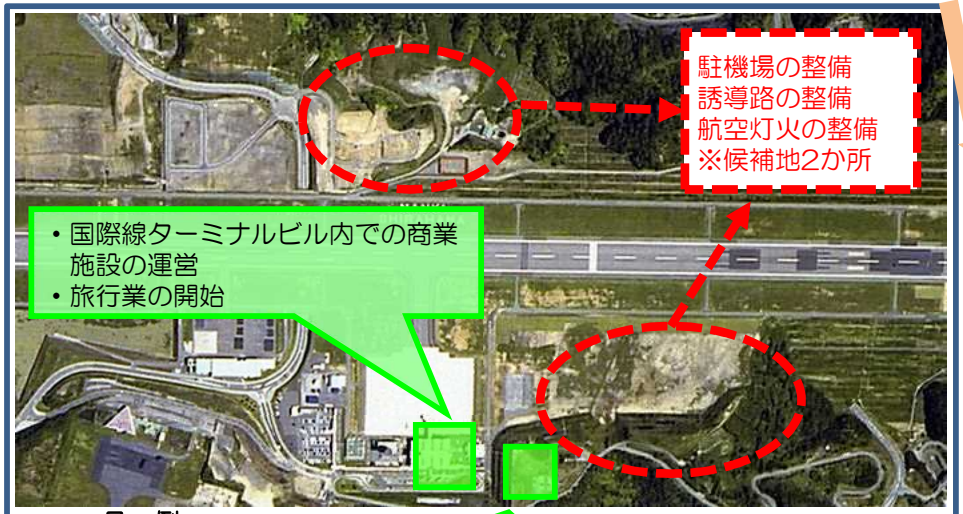




南紀白浜空港の利用実績

(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

平成31年　4月	空港運営者が空港の「ビジネスジェットの聖地化」を提案、格納庫整備及び運用に向け検討開始
令和　1年10月	国内定期便の機材大型化（3往復のうち2往復）
令和　2年10月	国内定期便の全便が機材大型化
令和　2年11月	民間事業者によるITビジネスオフィスの開業
令和　3年10月	国際線ターミナルビルの開業（予定）



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 空港運営会社が地域連携候補DMOに申請中（令和2年度～）、旅行業業務を開始（令和元年度～）
- 空港運営会社が、国際線ターミナルビル内で商業施設を整備・運営（令和3年度～）
- 複数のホテル事業者が白浜町および紀南エリアにホテルを相次いで開業（令和３年度～）
- 空港の展望広場に新たにPFI方式によるワーケーションオフィスが完成予定（令和4年度～）
- ロケット射場開発事業者が民間ロケット発射場を串本町に建設（令和3年度～）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

定期便の機材大型化やチャーター便の増加に加え、自家用航空機の受入需要増加により、駐機スポットや誘導路が不足

(4)【調査内容】

南紀白浜空港における航空需要調査及び空港基本施設（駐機場、誘導路、航空灯火等）の概略設計

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 国内定期便の拡充、国際チャーター便の受入増加、ビジネス客の増加に伴い、旅客数・交流人口の拡大が実現し、地域活性化が図られる。
- 自家用航空機の利用の増加による観光産業の売上の増加

【要領様式２】調査計画書（案）の概要【事業費：33,000千円　国費：16,500千円】　【実施主体名：古賀市】

ＪＲ古賀駅東口周辺地区官民連携まちづくりのための基盤整備検討調査

地域の特徴等

○古賀市は古来より交通の要衝として栄え、これまで企業の工場が多数進出しており、古賀駅周辺にも工場が形成されてきた。しかしながら、近年では工場設備のダウンサイジング等により工場が縮小傾向にあり、遊休化した土地が目立つようになってきている。

○現況を課題として捉え、古賀市では「ＪＲ古賀駅東口周辺地区開発構想」を策定し、古賀の玄関口となる駅東周辺地区において、遊休化した土地を利活用することで、居心地が良く歩きたくなるまちなかと子育て世代を中心に多様な世代が住まう地域とするための検討を開始し、駅東周辺地区の価値や魅力の向上を目指している。

【調査箇所：福岡県古賀（こが）市】

位置図



(1)社会的背景・状況の変化等

- 令和元年「ＪＲ古賀駅東口周辺地区開発構想」を策定し、東口駅前地区を重点地区と位置づけ
- 令和元年 国土交通省が推進する「ウォーカブル推進都市」に位置づけ
- 令和元年11月、地元製造会社と古賀市でまちづくりの検討に関する協力協定を締結
- 令和3年4月 市が「ＪＲ古賀駅東口周辺地区まちづくり基本計画（仮称）」を策定・公表予定

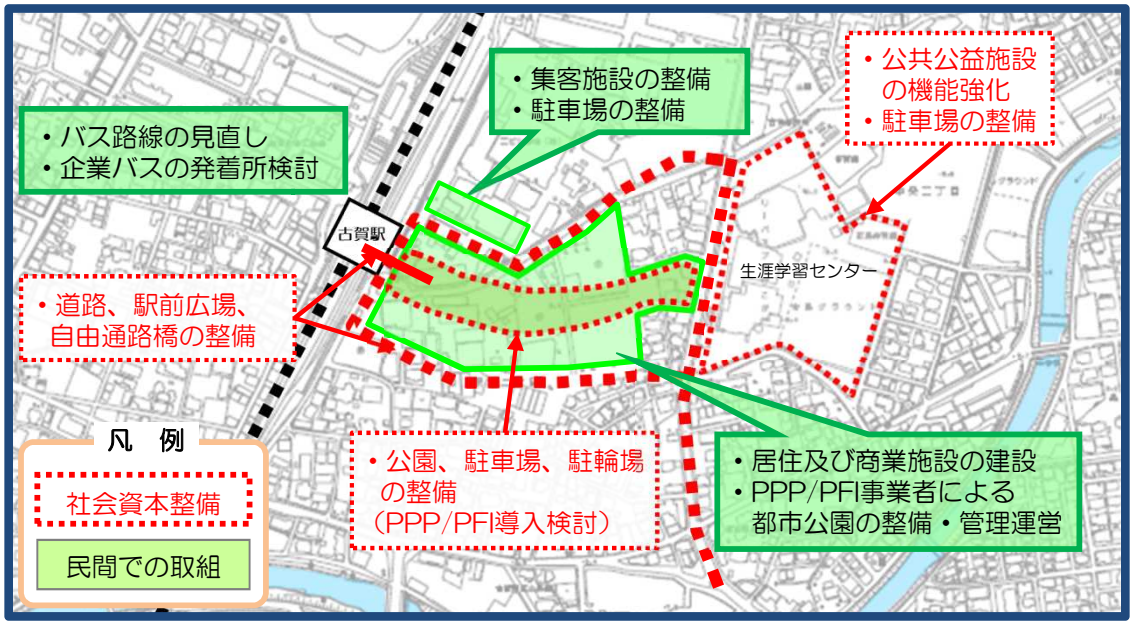
(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 地元製造会社が開発事業者と新たな居住施設や商業施設を開発予定（令和8年度以降）
- 地元製造会社が駅前立地の特性をいかし、駐車場と集客施設として「魅せる工場」を建設予定（令和8年度以降）
- 鉄道・バス会社がバス路線の見直しを予定。（令和５年度～）
- PPP/PFI事業者による公園、駐車場、駐輪場の整備・管理運営

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 不足する都市機能を完備し、賑わいのある歩きたくなるまちなかと駅周辺への定住を促進するコンパクトなまちづくりを目指した基盤整備が必要。



(4)【調査内容】

①道路、駅前広場、自由通路橋、公園、駐車場、駐輪場等のデザイン・設計、居住エリアを含めた配置検討等

②公園、駐車場、駐輪場等の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 公園利用者数の増加、JR古賀駅乗車人員数の増加。
- 高質的な空間整備による活発な民間投資の誘導、駅周辺の魅力向上および市内全域への波及効果。

【要領様式２】調査計画書（案）の概要　【事業費：46,800千円　国費：23,400千円】　【実施主体名：高千穂町】

高千穂鉄道跡地公園化に伴う観光拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

○当町は、阿蘇の火山活動によって形成された高千穂峡等を有する観光地であり、年間140万人の観光客が訪れるものの、その多くは日帰りでの観光であることが課題となっている。
○現在、当町および周辺自治体で形成する「阿蘇くじゅう高千穂デザイン会議」では、双方が連携し、エリア間での周遊や転泊による滞在型の観光地の形成を目指しており、当町においては、平成20年に廃線となった高千穂鉄道跡地にある高千穂鉄橋を利用した公園整備により、新たな観光拠点となることが期待されている。

【調査箇所
みやざきけん　たかちほちょう
宮崎県　高千穂町】

位 置 図

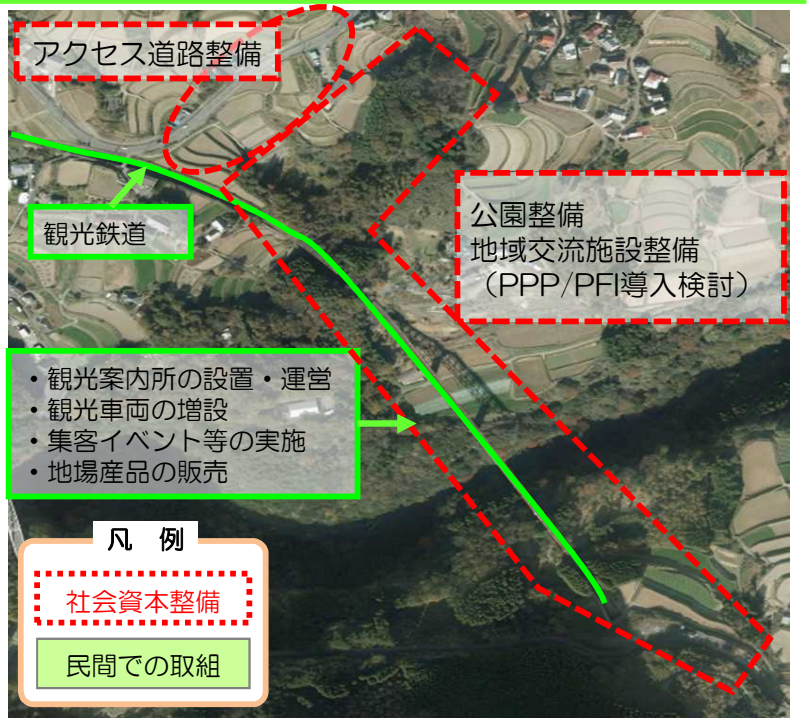


年間観光客数及び宿泊者数
左縦軸：観光客数（人）
右縦軸：宿泊者数（人）



(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 平成29年に高千穂町が高千穂鉄橋利活用総合整備計画において「高千穂鉄橋」の歩廊化を決定
- 令和2年に高千穂鉄道跡地公園化基本構想策定に向け、官民連携での検討会を開始
- 令和3年2月に高千穂鉄道跡地公園化基本構想を策定、４月より町ホームページにて公表



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- （一社）高千穂町観光協会が観光案内所の設置・運営、観光情報発信・観光地周遊促進の実施（令和7年度～）
- （株）あまてらす鉄道が観光車両の増設や集客イベント等の実施による観光客受け入れ態勢の強化（令和7年度～）
- 地元商店会、地元公民館等が地場産品、特産品の開発・販売（令和７年度～）
- PPP/PFI事業社が公園、地域交流施設等の整備・管理運営

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 鉄橋を利活用した新たな観光地整備を進めることにより、当該地区の魅力を向上させる拠点整備が必要。
- 民間事業者等との活動と連携し、公園施設を核とした交流拠点の整備により、地域活性化を図る必要がある。

(4)【調査内容】

- 公園、地域交流施設、道路等の基本計画、基本設計（公園の機能・導入施設の配置・規模等の検討）
- 公園、地域交流施設等の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 新たな観光地の整備による観光客入込数の増加、滞在型観光客の増加、周遊観光の促進等による地域経済の活性化

【要領様式２】調査計画書（案）の概要　　【事業費：19,400千円　国費：9,700千円】　　【実施主体名：うるま市】

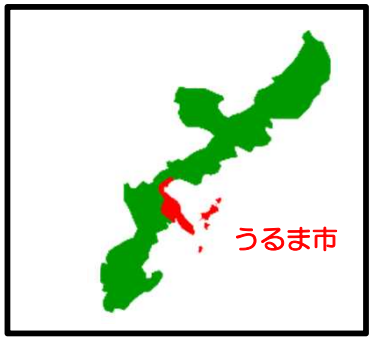
安慶名（あげな）周辺交通拠点整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

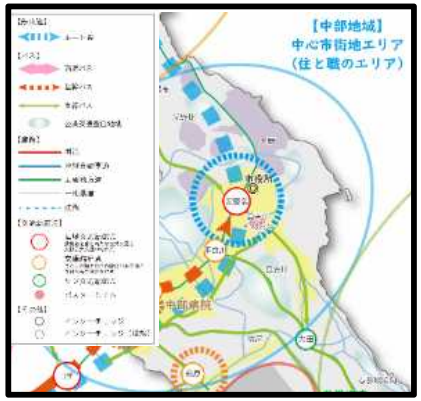
地域の特徴等

- 安慶名地区は、地区北側の市役所から、エリアのシンボルとして整備が進められているヌーリ川公園予定地を含む一帯に、商業施設や公共施設等が複合的に集積し、背後には良好な住環境と高等学校も数校立地しているなど、多様な都市活動、交流、賑わいの中心拠点として位置づけられている。また、沖縄本島中南部都市圏の北側に位置することから、那覇を出発する長距離路線バスの多くが安慶名を経由するなど、公共交通の要所となっている。
- その立地ポテンシャルを活かして、広域交通結節点として誰もが便利に公共交通を利用できる環境を整備し、観光利用における公共交通の利用促進や歩いて暮らせるまちづくりを推進することで、エリア価値の向上が期待されている。

【調査箇所：沖縄県うるま市（うるまし）】

位置図





うるま市交通基本計画
（将来公共交通ネットワーク）

(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

本市における交通施策の取組開始

- H31.3「うるま市交通基本計画」を策定し、安慶名周辺を広域交通結節点に位置づけ
- R2.3「うるま市総合交通戦略」（大臣認定申請中）を策定し、安慶名周辺交通拠点の整備を短期戦略へ位置づけ
- R3　安慶名地区を中心とした新たな市内交通の検討調査



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 民間バス事業者がバス停留所の集約と併せたバス路線の再編検討、バス待合スペース等の整備（令和6年度～）
- 通り会（地元商店連合会）がスタンプラリー等の賑わい創出イベントの実施（令和3年度～）
- PPP/PFI事業による公益複合施設の整備・管理運営（令和6年度～）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 分散している停留所を集約したシームレスな乗り継ぎ環境を整備するとともに、公益複合施設や広場等の賑わいの場となる施設整備が必要。
- バス走行環境改善のため、右折帯設置等の交差点改良による基盤整備が必要。

(4)【調査内容】

- バスターミナル、公益複合施設、緑地広場の概略設計、整備効果検討、基本計画の策定等
- 既存交差点改良概略設計
- 公益複合施設のPPP/PFI導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 商業施設等の立地促進や公共交通の利用者の増加、エリアの賑わい創出による経済効果

官民連携基盤整備推進調査費の制度概要

事業概要

○ 各地域の個性や強みを活かした特色ある成長を図るためには、民間の投資効果が最大限に引き出されるよう、民間の設備投資等と一体的に基盤整備を実施することが重要である。

○ 官民が連携して実施する民間投資誘発効果の高い基盤整備や広域的な地域戦略に資する事業について、民間の意思決定のタイミングに合わせ、機を逸することなく基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を図るため、地方公共団体が行う事業化検討に対して調査費補助を行う。

事業内容

【配分先】地方公共団体（都道府県・市町村等）

【補助率】1／2

【募集・配分スケジュール】年3回配分

区　分	募集期間	配分時期
第1回	1月25日～2月19日	4月下旬
第2回	2月26日～4月16日	6月下旬
第3回	6月中旬～7月中旬	8月下旬

【支援内容】

民間事業活動と一体的に行うことにより、優れた効果の発現や効率性が期待できる国土交通省所管の基盤整備※の事業化に向けた検討経費を支援

＜調査内容＞

① 施設整備の内容に関する調査

（例）基礎データ収集、需要予測、概略設計、整備効果検討等

② ①で調査した 施設の整備・運営手法に関する調査

（例）PPP/PFI手法の選定、官民の業務分担、VFM算定等

※ 道路、海岸、河川、港湾、都市公園、市街地整備、空港等の公共土木施設

事業フロー

